

米国金融政策(2019年3月) ～金融政策姿勢は一段と緩和的に～

2019年3月22日

お伝えしたいポイント

- ・ 金融政策姿勢は一段と緩和的に
- ・ 2019年は利上げなしの見通しが大勢
- ・ バランスシートの縮小は9月末で完了
- ・ 金利低下は株価を下支え、米ドル安とは限らず

<金融政策姿勢は一段と緩和的に>

2019年3月19、20日(現地)開催のFOMC(米国連邦公開市場委員会)では、政策金利であるフェデラル・ファンド・レートの誘導レンジが2.25～2.5%に据え置かれました。政策金利の据え置きは市場予想通りでしたが、FOMCの金融政策姿勢は一段と緩和的な方向へ傾斜しました。FOMC参加者の政策金利の見通しは引き下げられ、FRB(米国連邦準備制度理事会)のバランスシートの縮小も早期に終わることが決定されました。パウエルFRB議長は昨年12月のFOMC後の記者会見で、バランスシートは計画に基づき「自動操縦で」淡々と縮小していく旨の発言をしていましたが、わずか3カ月で状況が一変しました。

《政策金利と国債利回り》



<2019年は利上げなしの見通しが大勢>

FOMC参加者17名のうち11名が2019年中の政策金利の据え置きを想定しています。利上げ1回の想定が4名、2回が2名でした。昨年12月時点では、2019年は利上げ2回が中央値で、据え置きはわずかに2名でした。声明文には、前回に続き、当面の金融政策姿勢として、「グローバルな経済、金融動向、ならびにインフレ圧力の弱まりに鑑みれば、フェデラル・ファンド・レートをどの程度調整するのが適切であるかを決定するにあたって、FOMCは忍耐強くある」と記されました。パウエル議長は記者会見でも、「雇用とインフレの見通しが政策の明確な変化を求めるまでには時間を要する」、「経済データは我々がどちらの方向に動く必要があるかのシグナルを送ってはいない」と述べ、中立、様子見の姿勢を強調しました。2020年については利上げ1回の想定が中央値となりましたが、米国の財政政策、中国経済、米中の通商協議、英国のEU(欧州連合)離脱など、不確実性が高く、確度の高い見通しとは思えません。FOMC参加者は景気、物価見通しも下方修正しましたが、パウエル議長は、良好な雇用・所得環境を主たる根拠に、

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

景気見通しは「明るい」との表現を繰り返しました。

FOMC参加者の見通し(中央値)

	2019	2020	2021	(%) 長期
GDP成長率	2.1 2.3	1.9 2.0	1.8 1.8	1.9 1.9
失業率	3.7 3.5	3.8 3.6	3.9 3.8	4.3 4.4
インフレ率(総合)	1.8 1.9	2.0 2.1	2.0 2.1	2.0 2.0
インフレ率(コア)	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0	
政策金利	2.375 2.875	2.625 3.125	2.625 3.125	2.750 2.750

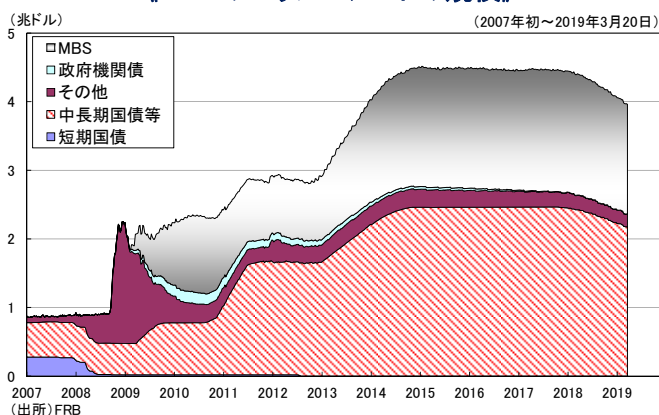
(注) 各項目の上段が今回、下段が12月時点の見通し
GDP成長率、インフレ率は10-12月期の前年同期比、失業率は10-12月期の平均、政策金利は年末値

(出所) FRB(米国連邦準備制度理事会)

<バランスシートの縮小は9月末で完了>

2017年10月から開始されているバランスシートの縮小は9月末をもって、丸2年で完了することが決定されました。現在、国債の償還金のうち、月300億ドルまでは再投資せずバランスシートから落としていますが、この額を5月からは月150億ドルまでに減額し、10月以降は全額再投資する方針に改められました。また、現在、政府機関債とMBS(住宅ローン担保証券)の償還金のうち、月200億ドルまでは再投資せずバランスシートから落としていますが、10月以降は全額再投資する方針に改められました。ただし、償還された政府機関債とMBSの再投資先は月200億ドルまでは国債とし、政府機関債とMBSを順次国債に置き換えることとなります。バランスシートの規模は縮小を開始する前の約4.5兆ドルから、今年末には3.5兆ドルをやや上回る水準に減少しますが、当初想定されていたよりもバランスシートを大規模に保ったまま縮小を完了することとなります。

《FRBのバランスシートの規模》



<金利低下は株価を下支え、米ドル安とは限らず>

インフレ懸念が乏しいことが、FRBが「忍耐強く」いられる最大の要因と考えられます。賃金の上昇は緩やかに加速していますが、FRBの責務は物価の安定であり、物価上昇率が2%の目標値を下回っている現状で、インフレ懸念が乏しい限りは利上げを急ぐ必要がありません。いずれにせよ、金融政策姿勢がまた一段と緩和的な方向へ傾斜したことで、市場金利の上昇が株式市場全体の重しになるリスクは大幅に後退しました。市場金利の上昇が阻まれることは、直接的には米ドル安要因に映りますが、当面の金利据え置きの見通しとバランスシートの縮小の完了が明らかにされたことでFRBの金融政策姿勢の緩和方向への傾斜も一段落したと思われることや、FRBに遅れて金融政策姿勢を緩和している他の中央銀行もあり、金利を要因に米ドルが大きく売られる可能性は低下したと思われます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】